

ベネズエラ経済のリーディング・セクター

大原美範

一 石油時代以前の経済発展

(1) タバコと皮革の時代

一四九八年、コロンブスはベネズエラ海岸で初めてアメリカ大陸に足を踏み入れた。一六世紀半ばにはベネズエラ地域の地理と資源についての調査がほぼ完了したが、この地域には、金、銀などの富は発見されなかった。アスファルト床の存在と石油の浸出については初期の征服者により記録されているが、石油についてはインディオが医療目的に使用した以上には出ることなく、アスファルトも船板の隙間に詰めるに利用する程度であった。エンコミエンダ制のもとある種の農産物への特化が始まった。一六世紀からタバコ、小麦粉、綿花、絹織物、藍などが生産された。一五九九年には小麦粉が最も重要な輸出商品であったが、一六〇七年にはタバコが第一位、小麦粉は第二位になった。征服後スペイン人が新大陸にもたらした牛は一五六〇年頃までにリャノスに繁殖し、

皮革をとって輸出した。一七世紀を通じてタバコと皮革が輸出の首位を争い、初めはタバコ、次いで皮革、最後にタバコが第一の輸出商品となった。ベネズエラ産のタバコ Barinas は当時ヨーロッパでも有名であった。皮革の輸出は一六二二年までに一万三五〇〇枚に達し、一六二〇〜八〇年間に皮革は輸出の四分の三を占め、年により数千枚から二万四〇〇〇枚と変化した¹⁾。しかし一八世紀になるとタバコ、皮革にかわってココアが主要農産物として登場し、ほぼ一世紀の間、輸出商品として首位を占めた。

(2) ココアの時代

ココアの木は南米の熱帯地域、マグダレナ川、オリノコ川、アマゾン川流域、ギアナ地方に自生した。スペイン人征服者はインディオが飲料として用いたココアをヨーロッパにもたらし、ココア栽培が新大陸で開始された。一五六八年に最初のプランテーションがつくられ、スペインへのココア輸出が行われた。ココア栽培を専門に行う最初の会社 *Campania Guiposcoa* が一七二八年に設立され、一七三〇年から一七四八年にかけて四万三〇〇〇トンのココアをスペインに積出した²⁾。こうしてココアは一八世紀のベネズエラ経済発展の核となった。

同社は一八世紀半ば頃に *Caracas Company* として知られるようになり、ベネズエラとスペインとの貿易を独占した。同社設立前にベネズエラ・ココアはメキシコに輸出され、そこからスペインに船積されたが、設立後は直接スペインに向けて船積した。同社はベネズエラ産ココアの約半分を同社が設定した価格で販売し、多額の利益を得た。一七三〇年にスペインに送った最初の船団はココアを六八〇トン船積し、会社はこの取引から四五〇%の利益をあげた³⁾。しかしその利益はベネズエラ人へでなく、資本家のスペイン王室とその商人に入った。会社はベネズエラに税を払わなかった。このためベネズエラに本国人に対する反感を生じ、ココア輸出の増加に

よる経済的繁栄にもかゝらず、度々紛争がおきた。このため一七八一年にスペイン王は会社の独占を廃止し、貿易を自由化した。ココア生産地はオリノコ川の河口からラ・ベラの岬に至る海岸線から内陸に向う溪谷地帯にあり、一七九七年にはラ・グアイラ港から年間二八〇〇トンを輸出した。⁴⁾

カラカス会社の本国中心の経営はベネズエラ人の不満を爆発させ、一九世紀初め独立戦争が始まり、一一年間続いた。ココア生産地では戦争の被害が大きく、一八三二―三三年のココア輸出は一八一〇年の水準の六〇%以下に落ちた。綿花輸出はほとんど消滅し、藍、皮革、牛も一〇―二五%に減少した。コーヒーのみ輸出は四三%の増加であった。⁵⁾ その結果ココアは第一の輸出商品としての地位を失い、ベネズエラ経済発展の核としての役割を喪失することになる。ベネズエラのココア生産量はその後増加し、一八九八年には九五七二トン、一九〇八年には一万六三〇三トン、一九二五年には二万三〇〇〇トンに達した。しかし一九三〇年以後は一万五〇〇〇トンを前後している。⁶⁾

(3) コーヒーの時代

独立戦争はコーヒーを一躍ベネズエラ経済のリーディング・セクターに押し上げた。ココアからコーヒーへの転換をもたらした原因としては相互に関連する幾つかの要因をあげよう。

戦争が終り、ココア生産者が農業にもどった時、彼等はできるだけ早く生産を回復し、収入を得る必要に迫られていた。しかしココア生産地帯であった溪谷地方は戦場となり、破壊されてしまった。新たにココアの樹を植えれば成育に六年かかる。しかしコーヒーなら三年で実が熟するようになる。加うるに植民地時代のココア市場、メキシコとスペインを取りもどすことは難しく、かつ不安定であった。あたかもヨーロッパは新たなコーヒー生

産地を求めていた。コーヒー価格とココア価格の関係は変化し、一九世紀の第一四半期末にはコーヒーの市場予想の方がココアより明るくなっていった。その結果ココア生産からコーヒー生産への転換がおこり、土地をコーヒー生産に用いるようになった。溪谷の傾斜地はココア生産には適しないが、コーヒーには適し、若い樹と処女地の高い生産性とによってコーヒー生産は著しい増加をみせた。

一八二一年に独立戦争が終了するとコーヒー生産は増加に転じ、一八二九—三〇年度には二八八二トンに達した。一八二四—四二年間に生産は拡大を続け、年産一万五一八〇トンのピークに達した。この期間に価格も上昇し、一八三〇—三一年のトン当り六二〇ポリバルから一八四一—四二年には一一〇〇ポリバルに達した。この時期がコーヒー経済の最も活況を呈した時代であった。

一八三九—四〇年にコーヒー生産は少し減少するが、翌年には回復した。価格も少し低下した。一八四二年になってコーヒー危機を生じ、その後は年による生産の変動が大きくなった。価格は回復せず、不安定な時期が一世紀以上続いた。これはコーヒー生産が不確実で、変化する海外市場に依存するためである。加うるに政治の不安定が景気の回復を遅らせた。このように不安定な時期ではあったが、コーヒー輸出は伸び、海外経済がベネズエラ経済を押し上げた。一九世紀半ばに生産、輸出とも最高水準に達し、コーヒーはベネズエラ経済を主導した。一八七〇年代のベネズエラにおいてコーヒーは増産を続け、政治は安定し、経済成長を達成した。一八七二—七三年に輸出は三万四二七三トンと以前に達成したピークの二倍に近く、単位当り輸出価格は一トン当り一二五〇ポリバルとなった。一八七〇年代に続いて一八八〇年代にもコーヒー経済は繁栄し、輸出は年間三万九〇〇〇トンから五万一〇〇〇トンの間にあった。価格は低下したが、輸出額は上昇を続けた。一八九〇年代はコーヒー輸出が頂点に達した時期であって、年平均五万トン以上を維持した。価格は低下したが、輸出額は高水準にあった。

しかし一八九〇年代末に価格はトン当り七二〇ボリバルに低下したので輸出額は減少し、将来に不安を投げかけた。⁸⁾

一九世紀に他の南米諸国、特にブラジルとコロンビアはコーヒー生産国として次第にその地位を高めつゝあり、一九〇〇年までに世界の主要生産国となった。他方ベネズエラはコーヒー生産適地を使い尽し、労働力は不足し、コスト高となって、生産性は落ちてきた。ベネズエラのコーヒー輸出は二〇世紀初めにまだ減少はしなかったものの価格が低下し、もはやその生産を大幅に増加することは不可能であった。一九世紀の第四四半期にコーヒーが保持した支配的地位を維持することはもはや困難になった。第一次世界大戦は価格を刺激し、輸出を増加させ、一九二六年にコーヒー輸出収入はなお大きかったが、ベネズエラ経済におけるコーヒーの地位は低下し、石油に首位を譲らざるをえなくなった。一八二五年から一九二六年にかけてコーヒーはベネズエラ経済のリーディング・セクターであったが、次いで石油の時代となるのである。⁹⁾ 勿論この時代に皮革、綿花、藍、タバコの輸出も少くはなかった。しかし経済の動向を支配し、成長の索引力となったものはコーヒー生産であった。

二 リーディング・セクターとしての石油産業

(1) 石油の登場

ベネズエラにおいて石油の存在は早くから知られており、小規模に利用されてはいたが、それが経済発展の核になるまでに成長するのは、石油をエネルギー源に変える技術が発明されてからであった。植民地時代にスペイン国王フィリップ二世は新大陸の鉱山を王家の財産とし、その後の国王もこの原則を確認したので土地所有者の

権利は地表面に限られ、地下埋蔵物には及ばなかった。一八二九年、シモン・ポリールはスペイン法の原則を継承して、すべての鉱山は国の財産であると規定し、一九、二〇世紀を通じてベネズエラ政府は鉱物資源について国の所有とした。

商業的規模での石油生産が始まるのは、カナダで一八五八年、米国で一八五九年であって、照明、潤滑油、エネルギー源としての石油生産が急激に増加し、石油精製工業がおこされた。ベネズエラでは一八七二年にサン・クリストバルの近くで小規模な会社がコンセッションを与えられ、石油の採掘を開始した。小さな精製所もつくられ、周辺地域に灯油とガソリンを供給した。一九〇五年にコンセッションの条件を規定する法律が發布され、以後コンセッションを受ける企業が多数あらわれた。それを外国会社ロイヤル・ダッチ・シェルが買い取って石油を採掘し、一九一七年には輸出統計に石油があらわれた。

独裁者、ファン・ビセンテ・ゴメス大統領（一九〇八～三五年）のもとにベネズエラの経済発展が始まるが、政府にとって石油採掘のコンセッションは重要な利権の対象となり、相次いで外国会社にコンセッションを与える。その結果ベネズエラの石油生産は急速に増加した。

(2) 石油産業への特化

ゴメス独裁下のベネズエラは一九二八年に早くも世界一の石油輸出国となり、米国に次ぐ第二の生産国となった。一九二五～二九年間に輸出はほゞ七倍に増加し、外貨収入は二倍以上になった。財政収入は二一〇〇万ポリアルから五一〇〇万ポリアルに増加した。一九二五年にベネズエラは世界の石油輸出の二%を占めるに過ぎなかったが、一九二九年には二九%に上昇した。一九二五年に石油部門は総生産の一〇%にも達しなかったが、一九

二五年には二九%に伸びた。一九二五年に石油輸出は総輸出の二八%であったが、一九二九年には四五%にのぼり、年々増加した。¹⁰⁾石油生産の増加に伴って国民経済に占める石油部門の比重はますます大きくなった。

一九三〇年代の世界不況の時期に輸出は若干減少し、一九三〇年の二〇〇〇万トンからその後三年間一七〇〇万トンに落ちた。しかしその後は継続的に増加した。不況は農業部門に重大な打撃を与え、コーヒー、ココアの生産は停滞していたが、石油部門の好況によりゴメス大統領は国内、国外に対する債務を返済することができた。世界不況のもとにあってもベネズエラの不況は他の国ほど厳しくはなく、石油生産の低下は僅かであり、その回復はより速やかであった。一九三五年にゴメス大統領が死亡し、ベネズエラの政治は一転機を迎える。当時ベネズエラの一人当り国民所得は約一五〇ドルであり、所得分配は不平等で、多くのベネズエラ人は辛うじて生存している程度であった。¹¹⁾

一九三四年以降石油輸出は再び増加し、一九三五年に石油は総輸出の九一%を占めた。第二次世界大戦をはさんで石油生産は激変を経験したが、一九三六年から一九五〇年間に原油生産は三・五倍、輸出額は二・八倍に伸びた。財政収入は八・七倍に増加した。国民所得は一四億九九〇〇万ボリバルから八六億七〇〇万ボリバルに拡大した。この間物価は七三%上昇したので、一人当り国民所得は一九三六年価格で二・二倍である。それに伴って一九三六年には生産されなかった多くの商品生産が開始され、国内工業の発達を促した。その結果農村の労働力は都市に移動し、国内の経済構造に変化をひきおこした。この間石油は明らかに経済の先導者であった。¹²⁾

この時期にベネズエラ経済の石油産業への従属性は極めて顕著であった。石油産業についての政策決定はすべて外国会社の手にあり、会社はベネズエラ政府に相談もしなければ、報告もしなかった。会社の目的は欧米の石油需要を満すことを通じて利潤をあげるにあり、ベネズエラ経済がおかれた諸条件についてはなんの配慮もしな

かった。ベネズエラ国民の事業を保護する政策は全然とられることもなかった。石油産業とその雇用者の需要を満すにはベネズエラ産業の発達は不十分であったので、必要商品の輸入は急速に増加した。労働力については外国人の雇用が多くなり、海外からの人口移動をひきおこした。熟練度の低いベネズエラ労働者は石油地帯で十分な就業の機会を与えられず、商業、サービスなど限界的業務に従事し、しばしば失業状態に陥った。農業およびその他の既存産業からの労働力の引抜きは既存商品の生産およびコストに逆の効果をもたらした。能率のよい労働者が少なくなり、労働コストは上昇した。農業の生産性は低下し、生産はむしろ減少し、利潤が少なくなったので資本は商業および石油産業地帯に移動した。石油生産の増加は国内の所得を増加はしたが、国内経済の均衡を破ることになったのである。

(3) リーディング・セクターとしての地位の確立

一九五〇～五七年はベネズエラ経済が最も高い成長率を記録した時期である。一九五〇～五一年には朝鮮戦争の影響を受けて石油生産が一四％の増加となり、国内総生産の成長率は一一・七％に達した。しかし朝鮮戦争が終結したため、一九五二、五三年には石油生産は減少気味であり、国内総生産成長率も低下した。原油価格は安定していたが、むしろ上昇傾向をたどった。一九五四年から石油生産量、輸出額ともに増加し、政府収入にも反映して公共、民間の建築が活発化し、成長率は上昇し、一〇％に近い水準に達した。この傾向は一九五七年まで続き、石油ブームを現出した。中東の政治経済情勢は不安定を続けたので一九五七年に原油価格は一三％上昇し、石油輸出は二三％の増加であった。一九五七年の国民所得は一九五〇年に比べ九四・九％の増加であり、一人当

第2表 ベネズエラの原油生産

年	原油生産 (1000バレル/日)	成長率
1950	1.498	
1951	1.705	13.8
1952	1.804	5.8
1953	1.765	-2.2
1954	1.895	7.4
1955	2.157	13.8
1956	2.457	13.9
1957	2.779	13.1
1958	2.605	-6.3
1959	2.771	6.4
1960	2.846	2.7
1961	2.920	2.6
1962	3.200	9.6
1963	3.248	1.5
1964	3.393	4.5
1965	3.473	2.4
1966	3.371	-2.9
1967	3.542	5.1
1968	3.605	1.8
1969	3.594	-0.7
1970	3.708	3.2
1971	3.549	-4.3
1972	3.220	-9.3
1973	3.366	4.5
1974	2.976	-11.6

(出所)
Loring Allen, Venezuelan Economic Development—A Politico-Economic Analysis, p. 304.

第1表 ベネズエラの国内総生産
成長率(1957年価格による%)

年	成長率	1人当り 成長率
1951	11.7	6.6
1952	7.3	2.6
1953	6.2	1.7
1954	9.6	5.2
1955	8.9	4.7
1956	10.6	6.5
1957	11.6	7.6
1958	1.3	-2.2
1959	7.9	4.3
1960	4.0	0.6
1961	5.0	1.6
1962	9.1	5.5
1963	6.9	3.3
1964	9.7	6.0
1965	5.9	2.3
1966	2.3	-1.2
1967	4.0	0.4
1968	5.3	-0.7
1969	3.5	2.3

は最も大きなシェアをもった。政府は石油収入を経済部門に流す最も重要な機構であり、石油産業の急成長に

(出所) Banco Central de Venezuela,
La Economía Venezolana en
los Ultimos Años, 1971.

り国民所得は五六・七%の上昇であった。¹³⁾一九五〇〜五七年の高成長期を主導したものが石油産業であったことは明かである。石油産業はその税支払を通じてベネズエラの経済発展に寄与した。ベネズエラの財政収入に石油部門

第3表 石油からの政府収入 (単位: 100万ボリバル)

年	総政府収入	石油からの収入	石油収入の比率
1945	660	282	42.82
1947	1.281	685	53.47
1948	1.776	1.108	62.37
1949	1.980	1.262	63.77
1950	1.917	936	48.82
1951	2.266	1.330	58.70
1952	2.408	1.417	58.56
1953	2.534	1.598	63.07
1954	2.632	1.498	56.92
1955	2.992	1.714	57.29
1956	4.375	3.036	69.40
1957	5.397	3.822	70.82
1958	4.684	2.667	56.93
1959	5.744	3.227	56.18
1960	6.147	3.002	48.84
1961	7.071	3.238	45.79
1962	6.589	3.226	48.95
1963	6.619	3.597	54.35
1964	7.217	4.766	66.03
1965	7.367	4.830	65.57
1966	7.952	4.912	61.77
1967	8.679	5.667	65.29
1968	9.159	5.792	63.24
1969	9.677	5.484	56.67
1970	10.252	5.750	56.09
1971	12.123	7.688	63.42
1972	12.547	7.930	63.20
1973	13.858	8.753	63.16

(出所)

Mostafa F. Hassan, *Economic Growth and Employment Problems in Venezuela-an Analysis of an Oil Based Economy*, p. 15.

伴って国家は国民経済における重要な経済単位となった。政府は石油産業からの税収入を用いて経済の各部門に投資し、経済発展の原動力となった¹⁴⁾。

一九五〇〜五七年の高率の経済成長には高い投資率が影響を及ぼした。国内総生産の二七%が固定投資に向けられ、年平均八・四%の増加率であった。在庫投資が年平均で国内総生産の三%にのぼったので、総投資は国内総生産の三〇%に達した¹⁵⁾。投資対象としての政府部門のシェアは大きく、サービスおよび政府部門が粗固定投

第4表 ベネズエラの粗固定投資
(1957年価格による)

年	国内総生産に対する投資の比率	年成長率
1950	25.6	
1951	24.4	6.3
1952	28.5	25.5
1953	29.5	9.8
1954	30.7	9.1
1955	26.7	-6.7
1956	26.1	8.4
1957	24.9	6.3
1950-57	27.1	8.4
1958	24.4	-0.9
1959	23.3	2.9
1960	17.7	-22.1
1961	14.8	-14.9
1962	14.6	4.4
1963	14.7	4.2
1958-63	18.3	-4.4
1964	16.0	18.1
1965	16.4	7.7
1966	16.4	2.1
1967	16.4	4.1
1968	18.3	1.0
1969	16.8	-0.1
1964-69	16.7	5.5

(出所)

Mostafa F. Hassan, Economic Growth and Employment Problems in Venezuela -an Analysis of an oil Based Economy, p. 45.

資に占める比率は一九五三年に二四・〇三%、一九五四年には二三・七二%にのぼった。社会資本への投資は粗固定投資の四〇%以上を占めた。¹⁶⁾

貯蓄の源泉には公共部門が大きな比率を占めている。政府の総収入と経常支出、国債償還額、国庫準備繰入分の差額が公共貯蓄であって、一九五一〜五七年に国内総貯蓄の三七%を占めた。巨額の石油収入がこれを可能にしたのである。他の源泉は国内企業の減価償却引当分と貯蓄であって、同期間四五%に達する。外国貯蓄資金は総貯蓄の一八%である。個人貯蓄が国内総貯蓄に占める比率は一九五二年の二八%から一九五七年に八%と激減をみせた。¹⁷⁾

ベネズエラ経済が高率の投資に支えられて高度成長をとげた一九五〇年代は離陸のための最初の段階とみるこ
とができる。それは第一に、社会資本の建設に勢いがついた、第二に、投資が急速に増加した、第三に、経済の

成長を刺激するに適した政治的、社会的、制度的フレームワークが整備された、第四に、工業部門が発達し、経済発展を促進する原動力となり始めた、からである。特に工業部門には石油精製、繊維、セメント、ゴム、醸造などがおこされ、建設業が拡大し、それが雇用および投資に好影響を及ぼした。その結果製造工業は次第にベネズエラの経済発展を主導する力を持ち始めたのである。¹⁸⁾

一九五八年にベネズエラはラテン・アメリカで最高の一人当り所得をもち、所得格差が大きいという問題はあるにしても、ラテン・アメリカ諸國中経済発展段階の高い数カ国の一つに数えられるようになる。

(4) 石油特化への代償

一九五〇年のベネズエラ経済はなお後進性が著しかった。他の発展途上国に比べて一人当り所得は高かったとはいえ、所得分配の不平等は大きなものであった。それは第一に土地所有の不平等から生れる。一九五〇年に農家数は二三万七千七〇〇あったが、一〇〇〇ヘクタール以上の農地を保有するものは三五〇〇に過ぎず、しかもその保有農地面積は総農地面積の七九%を占めた。五ヘクタール以下の農地所有農家は一六万八〇〇〇にのぼるが保有農地は総農地面積の三%以下である。¹⁹⁾加うるに石油産業部門の高所得である。石油産業は資本集約技術を利用し、生産性は高いが、雇用は相対的に少ない。²⁰⁾一九五〇年の一人当り所得は五五〇ドルであったがその配分は不平等であり、一〇〇ドル以下の所得のものが圧倒的に多い。住居は粗悪で、失業および偽装失業が一般化し、成人の二分の一以上は読み書きできない。²¹⁾カラカスを主とする都市住民の所得水準は上昇したが、農村および都市の下層階級の生活水準は著しく低かった。

その経済の特色は、第一に石油部門への依存度が著しく高い、第二に国際市場の動向に著しく敏感である、第

三に経済社会構造に歪みがある、第四に国内諸地域の統合が欠けている、ことに見出される。²²⁾ 国内総生産の大部分は石油から派生するものであり、輸出の九〇%以上が石油である。政府収入の石油への依存度は高く、商工業建設業も石油産業にかかわる部門において成長率が高い。

一九五七年に至る石油ブームはベネズエラの経済成長を著しく促進したが、その経済はやはり石油に依存し、石油輸出による外貨収入が工業製品の輸入を可能にしていた。輸入に当てられる外貨が豊富であったため、輸入品と競争できない産業部門の衰退をひきおこした。その結果農耕適地は用いられず、あるいは牧畜地とされた。製造工業は小規模であり、技術水準は低く、効率が悪く、コスト高であって、消費財生産にとどまっていた。その経済は国際市場、特に石油市場の動向に著しく敏感であった。生産物の市場としては国内市場より海外市場が優的に考えられ、輸入商品を優遇する傾きがあった。所得配分の不平等も都市の高所得階層の消費を輸入商品に向けさせた。

高率の経済成長が達成されたが、地域間の格差はむしろ拡大した。農業を主とする内陸から油田地帯への人口移動がおこり、政府はその収入の大部分をカラカスを中心とする地域に支出した。国民所得の二分の一は人口の六分の一を占めるに過ぎないカラカスの住民にはいり、所得配分の不平等は一九五七年に一層拡大した。経済成長は都市の中上層に利益を与えたが、経済構造の基本的欠陥を是正することはなかった²³⁾のである。

海岸地帯を内陸に結ぶ運輸・通信網は貧弱であったので、ベネズエラ経済はより高い所得をもつ海岸地方と生存農業に依存する内陸とに二分され、相互間の交流を弱め、国民経済としての統合を困難にした。一九五〇―五七年間に経済規模はより大きく、見かけだけは近代化されたが、経済の実態は必ずしも向上してはいなかった。

三 産業構造の変化

(1) 石油部門の後退

一九五〇～五七年間にベネズエラ経済は石油部門を核として急成長をとげたが、一九五八年が分岐点となって以後成長率は低下傾向に転じた。一九五八年に原油生産は六・三％の減少であり、工業生産の成長はみられず、国内総生産は一・三％の成長にとどまった。失業は一九五四年から増加していたが、一九五八年には九・六％に達した。外資の流入は減少し、金・外貨準備は低下した。一九五九年に経済成長率は回復したが、石油価格はすでに低下傾向を続け、一九五九年に一二％の下落であり、石油輸出額も減少した。

一九六〇年の投資は二二・一％の減少であって、最も大きな影響を受けたのは石油産業、製造工業、運輸の諸部門であった。国内総生産はコンスタント価格で四％の成長であったが、市場価格での国民所得は二％の減少であった。失業はカラカスで一三％にのぼり、他の都市ではさらに高い。石油価格は五％の低下であった。一九六一年にも景気後退は続き、失業は増加し、投資は減少した。金・外貨準備は減少し、為替管理を実施した。一九

第5表 失業率

労働人口に対する比率	
1957年	7.4%
1958	9.6
1959	10.0
1960	11.4
1961	12.5
1962	13.4
1963	12.2
1964	10.6
1965	10.9
1966	10.5
1967	10.0*

* 推定
(出所) Mostafa F. Hassan.
op. cit. p. 102.

平均五％以下にとどまった。原油生産の増加率も一九五七年以前に比べて著しい低下であった。

第6表 国内総生産に占める石油
および工業部門の比率
(1957年価格による)

年	石油部門	工業部門
1950	29.8	10.0
1951	30.4	9.5
1952	30.1	10.3
1953	27.8	10.9
1954	27.3	11.4
1955	28.5	11.7
1956	29.5	11.6
1957	29.9	11.6
1958	27.8	12.3
1959	27.5	13.1
1960	27.0	12.3
1961	26.3	12.5
1962	26.4	12.4
1963	25.1	12.5
1964	24.0	12.8
1965	23.1	13.1
1966	21.9	12.9
1967	22.1	13.1
1968	21.4	13.1
1969	20.6	13.3

(出所) Banco Central de Venezuela
の資料より作成

下した。一九六七年に
成長率は依然として低
く、失業は九一〇%
の水準にあった。石油
生産は五・一%増加し
輸出も五・三%の増加
であったが、石油部門
が経済を主導する力は

一九六二年に成長率は九・一%に回復し、投資は増加に転じ、原油生産も増加率を高めた。この傾向は一九六五年まで続き、一九六二～六五年は年平均八%の成長であった。投資は年を追って増加し、特に一九六四年には粗固定投資が一八・一%の成長であった。しかし石油部門への投資は減少し、一九五〇年代の最盛期の四分の一であった。製造工業への投資は一九六三年に減少したが、一九六四、六五年には再び増加した。国内総生産に対する固定投資の比率は一九五〇～五七年間の経済成長時代には及ばなかったが、一九六二～六四年間に成長率は回復した。それにもかかわらず、国民経済の発展を主導するものとしての石油の役割が小さくなったことは否めない。工業、農業、商業、サービス部門の回復がみられたにもかかわらず、石油部門の成長ははかばかしくなかった。それは中東における石油の生産、輸出の増加および一九五八年以降の米国における石油の輸入制限の影響であった。²⁴⁾

弱くなった。一九六六～七〇年の平均成長率は四％であつて、石油部門の寄与は小さくなつた。²⁵⁾

一九五八～七〇年の成長率は年平均五％をいくらか上まわる程度であつて、一九五〇～五七年の九％以上を記録した時期とは一変して石油のリーディング・セクターとしての地位は低められ、工業部門の地位が徐々に向上してくるのである。その過程は国内総生産に占める石油および工業部門の比率の変化からも明らかである（第6表参照）。

(2) 一九七〇年代の異常な成長

一九七〇年代に入つて当初の二年間は一九六〇年代の延長であつた。原油生産のみは一九七〇年をもつて頭打ちとなり、その後はむしろ減少している。これはベネズエラの石油埋蔵量が他の主要石油生産国に比べて少ないので、資源保護を目的に生産を制限したためである。しかし石油価格が一九七二年に一二％、一九七三年に一三％上昇、一九七四年には約三倍、一九七五年に三一％上昇した。一九七一年を基準とすれば一九七五年には五〇％の上昇である。その結果、原油生産は減少し、一九七五年には一九七〇年の三分の二以下に落ちたにもかかわらず、石油価格の上昇の影響を受けて、市場価格による国内総生産ないし国民所得は著しい増加を記録した。なかならず一九七四年に国内総生産は六六％、国民所得は六〇％の成長である。しかしコンスタント価格による国内総生産の計算には価格の上昇が反映されず、四・五％の成長にとどまつた。²⁶⁾

一九七〇年代の石油価格の上昇による最も著しい変化は輸出および財政収入の増加である。一九七二年の輸出額は二・〇％の増加に過ぎなかつたが、一九七三年には四九・一％の増加、一九七四年には一三五・八％の増加である。石油部門からの財政収入は一九七一～七三年に平均二五・二％の上昇であつたが、一九七四年に二二・二

第7表 国内総生産、国民所得の成長率

年	国内総生産		国民所得
	1968年価格	市場価格	市場価格
1971	2.8	9.6	8.3
1972	3.6	11.1	11.4
1973	5.8	20.6	20.0
1974	4.5	66.0	60.0
1975*	5.2		
1976*	7.4		
1977*	8.1		

* 1970年価格による。

(出所) Banco Central de Venezuela の資料による。

し、国内諸地域経済の統合をはかった。政府は教育、住宅、インフラストラクチャーへの巨額の投資を行い、社会保障制度を充実し、労働条件を改善し、階層間の所得格差の縮小をはかった。

(3) 製造工業の発達

ベネズエラに工業があらわれるのはごく最近であって、一九二〇年代にその萌芽をみせ、第二次世界大戦を契機に成長し始めた。ベネズエラの経済発展は石油産業に依存し、その巨額にのぼる石油収入は工業化への投資を可能にした筈であるが、一九五〇年代初めまでこの種の努力は行われず、工業化に向けて積極的な施策がとられ

・三多と飛躍的な増加をみせた。輸出の増加に平行して金・外貨準備は一九七〇年末の一〇億二一〇〇万ドルから一九七五年末には八八億六一〇〇万ドルに増加した。

一九七五年までにベネズエラ経済は比較的高い水準に達しその経済構造の欠陥の改善に着手した。石油への依存は続いてきたが、国内諸産業、特に農業、工業への投資を促進し、食糧および消費工業製品を国内で生産するとともに、資本財についても輸入代替を進めた。巨額の金・外貨準備を蓄積し、国際経済からの一時的衝撃にも耐えられるようになり、海外経済への依存度を低めることができ、国民経済の安定性を強めた。全国的な道路網を建設し、効率的な通信網を整備

るのは一九六〇年代に入ってからである。すなわち石油産業について中東諸国との競争が激しくなり、海外特に米国の国内市場保護が市場の拡大を制限し始めてからであった。²⁷⁾

一九五〇年代後半から工業は国内総生産成長率を上まわる率で成長し、その経済政策も工業に重点をおくようになる。特に一九五八年以降政府は工業部門の拡大のため信用を供与し、競合する工業製品の輸入を制限し、インフラストラクチャーの整備をはかった。工業部門の成長は産業構造を多様化し、均衡のとれた経済成長を実現するに寄与するものとみて政府はその育成に努力した。

政府は工業部門への投資に大きな役割を果たした。一九五〇年代に政府は総投資の約四五%を支出したが、一九六〇年代には三五%に低下した。一九七〇年には三〇・九%であった。工業部門への投資は一九七〇年に総投資の一三・一%を占めた。²⁸⁾一九七四年には多額の石油収入を用いて投資を拡大し、政府投資の約二分の一は製鉄所、石油化学プラントなど生産的投資に向けられた。外国資本は当初石油に集中していたが、一九六〇年からは主として工業に投下された。²⁹⁾

一九五〇年代に工業部門の成長率は比較的高く、年率一二%と国内総生産成長率の二倍にのぼった。一九六〇年代に政府は工業の育成に積極的に取り組んだが、工業部門の成長は国内総生産の成長を僅かに上まわる程度であった。一九七〇年代の石油ブームは工業の発達を促進し、一九七〇～七四年の工業の成長は他の部門の二倍になった。その結果国内総生産に占める工業部門の比率は一九五〇年の一〇%から一九六九年に一三・三%に上昇し、一九七一年には一六・七%に達した。

工業は当初消費財生産を主としたが、後耐久財の生産が急速に増加し、一九五〇年には工業部門の二三%、一九七四年には二八%を占めた。最も成長したのは金属工業である。製鉄、アルミ製造は政府資本の参加によ

第8表 国内総生産に占める諸産業の比率
(1968年価格による)

年	農 業	原 油	工 業	政 府
1970	7.0	18.4	16.0	10.5
1971	6.7	16.7	16.7	10.8
1972	6.6	14.9	16.7	11.1
1973	6.6	15.1	16.2	11.0
1974	6.8	12.8	16.3	12.1

(出所) Banco Centnal de Venezuela 資料より作成

工場を建設し、生産量を大幅に増加した。オリノコ製鉄所 SIDOR は一九八〇年に四八〇万トンの能力をもつ計画である。自動車は一九七六年に一六万台を生産した。非耐久財としては伝統的に石油精製が最も重要であるが、一九七〇年代に食料品加工の比率が高まり、一七％を占めた。繊維、紙および同製品、化学製品の比重も大きくなり、新工業部門の基幹となった。石油化学工場も政府資本で建設された。工業部門は、急速な成長により、ベネズエラの経済発展を主導する役割を演じ始めた。³⁰⁾ 国内総生産に占める工業部門の比率は一九七〇年代に一六％台に上昇し、離陸を達成するには至らないにしても、その規模と内容はいっそう充実した。

(4) リーディング・セクターの変容

一九五七年に石油は国内総生産の二九・九％を寄与したが、以後この比率は次第に低下し、一九六九年には二〇・六％になり(第6表)、一九七四年に原油生産は一二・八％を占めるに過ぎない(第8表)。一九七四年に石油部門は市場価格による国内総生産の四七％のシェアをもつが、一九五七年価格で計算すれば一〇％にも達しなかったであろう。³¹⁾ 市場価格による国内総生産における石油部門のシェアは一九五〇年から一九五七年にかけて上昇し、それから一九七一年まで低下した。一九七一年から再び上昇し、一九七三、七四年にその増加は著しいものがあつた。その間経済の他の部門特に工業およびサービス部門は引続き増加傾向を示していた。

一九五〇年から五七年にかけて石油産業はリーディング・セクターとして経済の他の部門に成長への刺激を与えていた。しかし、一九五八年から一九七一年にかけて石油部門の成長率は国内総生産成長率より低く、むしろ工業部門の成長が顕著であった。³²⁾ しかし一九七二年から石油価格の急上昇に支えられて石油部門は再びリーディング・セクターとしての地位をとり戻した。その成長は極めて速やかであった。しかしその生産量はむしろ減少しており、もっぱら価格の上昇によってその成長を支えてきた。

コンスタント価格による国内総生産の産業部門別シェアは明らかに構造変化を示しており、石油部門の比重の低下は明瞭である。これに対し、農業部門は安定してきたが相対的にその地位を低め、工業およびサービス部門（政府支出を含む）は重要性を高めた。一九六八年価格によれば、国内総生産に占める工業の比率は一九七四年に二六・三%に上昇し、原油部門の一・二・八%を上まわった。

政府は一九四〇年代半ばから石油会社収入の五〇%以上を税の形で取得した。一九五八年にその率は六五%に上昇、一九六〇年代には三分の二をこえ、一九六九年には七〇%、一九七〇年には八〇%を少しばかり下まわり一九七二年には八二%に達した。ベネズエラは一九七四年に石油産業を国有化したが、それによって政府は石油収入の八五%を取得した。³³⁾ その結果政府収入の大部分は石油から生じたことになり、石油部門は政府活動の面で決定的な力を持ち、政府を通じて経済活動に重要な影響を及ぼした。政府資金による投資は一九七〇年代に著増し特に工業部門に向けられた。³⁴⁾

一九七〇年代にベネズエラは工業国としての発展をとげ、ラテン・アメリカにおいて準工業地域 region semi-industrializada³⁵⁾ と称されるようになった。他方ベネズエラ経済の第一次産品特に石油への依存は、国内総生産における石油部門の比率の低下からみる限り減退したといえる。しかし石油部門の収入の一部は海外に流れ、

第9表 ベネズエラの石油および同製品輸出入額

年	100万ドル
1950	1.124
1951	1.297
1952	1.384
1953	1.428
1954	1.584
1955	1.781
1956	2.086
1957	2.570
1958	2.299
1959	2.128
1960	2.149
1961	2.213
1962	2.343
1963	2.336
1964	2.341
1965	2.305
1966	2.215
1967	2.333
1968	2.356
1969	2.306
1970	2.496
1971	2.946
1972	2.890
1973	4.267
1974	10.762
1975	8.493
1976	8.861
1977	9.381

(出所) Banco Central de Venezuela

一部は政府部門に入り、政府はそれを種々のサービス、社会資本に投資している。つまり政府部門の収入の源泉は石油部門であり、国内総生産における石油部門のシェアは低下したにしても、石油産業のもつ役割は依然として大きいといわなければならない。

ベネズエラの石油埋蔵は、他の石油産出国の埋蔵が近年著しく増加したにもかかわらず、新規の発見がないため相対的に低く、一九七四年には世界総埋蔵量の三〇%以下である。このためベネズエラは石油生産を計画的に抑えており、石油生産量の減少がベネズエラ経済における石油の地位の低下を招いていることは事実である。それにもかかわらず一九七二年以降の石油価格の高騰はベネズエラにおける石油部門の地位を再び上昇させ、石油輸出額の増加がベネズエラの経済成長を促進する方向に作用した。一九五七年までは石油輸出の増加率が経済成長率を上まわったが、一九五八―七一年間は経済成長率が石油輸出の増加率より高く、一九七二年以降は再び石油輸出の増加率が経済成長率を上まわった。

石油の生産量の減少による国内総生産における石油部門のシェアの低下、石油価格の大幅な騰貴による石油

収入のもつ経済的影響力の増大が交錯するなかで、一九七〇年代のベネズエラ経済の活力の中心は依然として石油である。³⁶⁾

結 語

スペイン領植民地時代以来ベネズエラ経済を支配したものは完全な単一商品への特化であって、単一商品の生産および輸出がその経済を支えてきた。ベネズエラ経済のリーディング・セクター、すなわちココア、コーヒー、石油などの生産部門は海外におけるこれら商品の高い需要の所得弾力性によって急速に成長した。そこでは輸出が成長の媒介者となっており、国内の他の諸部門の成長に大きな衝撃を与えた。³⁷⁾

国際貿易は国内市場の狭隘から成長を限定されている国に発展の機会を提供するものである。すなわち輸出部門により高い技術と資本設備を導入することにより資源の生産性を高める。輸出部門の生産性の上昇に伴う所得の増加は貯蓄を可能にし、貯蓄資金を生産的投資に向けることにより成長を経済の他の部門にも波及させ、輸出主導型の発展をもたらす。ベネズエラにおいて、特に石油がその経済発展の核となった時代の経済成長は、最も典型的な輸出主導型の経済発展であったといえることができる。このような過程を経てベネズエラに離陸の先行条件が創出されたとみることができよう。社会資本を整備し、農業ないし商業から製造工業への移行を有利にする経済環境をつくりあげ、一九五〇年代に離陸の最初の段階が始まった。³⁸⁾

一九三五年にベネズエラは後進的な農業国であり、一人当り国民所得は一五〇ドルにも達しなかった。農業の生産性は低く、工業はほとんど存在しなかった。石油の採掘が始まり、世界の主要な石油輸出国となってからその経済は急速に成長し、最近の四〇年間に年平均七%の実質成長を記録して一九七四年の一人当り国民所得は二

〇〇〇ドルに達した。なかんずく一九七二年からの石油価格の急騰により経済はブームと化した。石油生産量は減少したにもかかわらず財政収入は増加し、一九七四年には一〇〇億ドルにのぼった。鉱業、石油部門の国有化によって政府収入はいっそう豊かになった。

巨額の財政収入を用いて住宅、運輸、教育、エネルギーなどサービス部門を拡充し、農業、工業の生産資本の形成を促進した。工業部門では輸入関税を設け、輸入代替工業を育成した。石油産業が国内総生産に占める地位は低下したが、工業、サービス部門の成長は石油産業を源泉とする政府資金に負うており、ベネズエラ経済の石油への依存は依然として続いている。³⁹⁾リーディング・セクターとしての石油産業の地位は製造工業の発展により幾分低下しているが、ベネズエラ経済の根幹にあってその成長を可能にしており、石油は今なおベネズエラの経済成長に決定的な力を保持しているといえよう。

政府の社会政策は労働者の就業の機会を拡大し、階層間の所得格差の縮小をはかっている。比較的少数のものが依然として多額の所得を得ているが、中産階級、下層階級の所得水準は次第に向上した。それにもかかわらずベネズエラはいまだ離陸を達成したとはいえない。その経済成長が規則的、かつ持続的となり、それ自身から発するには至らない。石油産業への依存度は低められたが、いまだ石油収入を源泉とする財政投資によって経済の成長を実現している段階にある。⁴⁰⁾石油産業をリーディング・セクターとする限り海外経済は国民経済の発展に強い影響力を持ち続けるのであって、ベネズエラ経済に重大な弱点を残すことになる。

一九七六―八〇年にわたる第五次国家計画は伝統的輸出部門の成長を抑え、工業化を促進し、天然資源の国内加工度を高めることを重要なねらいとしている。⁴¹⁾このため国内総生産に占める工業の比率を一九七五年の一九・一%から一九八〇年には二四・四%に引き上げ、石油部門の比率を一一・三%から七・二%に引き下げる計画で

ある。この計画が実現されればベネズエラ経済のリーディング・セクターは石油部門から工業部門に転換するであろうことは明らかであり、第一次産品輸出に依存することから生れる経済の不安定性は徐々に克服されるであろう。その上でベネズエラ経済は離陸を達成し、ラテン・アメリカ諸国中一人当り所得が最も高いという事実により充実した内容を盛ることができようであろう。

- (1) Loring Allen, *Venezuelan Economic Development - A Politico - Economic Analysis*, JAI Press, Greenwich, Connecticut, 1977, pp. 24-25.
- (2) François Lery, *Le Cacao*, Presses Universitaires de France, Paris, 1960, p. 20.
- (3) Loring Allen, *op.cit.*, p. 26.
- (4) François Lery, *op.cit.*, p. 20.
- (5) Loring Allen, *op.cit.*, p. 28.
- (6) François Lery, *op.cit.*, 59.
- (7) Loring Allen, *op.cit.*, p. 30.
- (8) *ibid.*, pp. 32-33.
- (9) *ibid.*, p. 33.
- (10) *ibid.*, p. 37.
- (11) *ibid.*, p. 38.
- (12) *ibid.*, p. 103.
- (13) *ibid.*, p. 106.
- (14) Mostafa F. Hassan, *Economic Growth and Employment Problems in Venezuela - an analysis of an Oil Based Economy -*, Praeger Publishers, New York, 1975, p. 14.

- (15) *ibid.*, p. 51.
- (16) *ibid.*, p. 46.
- (17) *ibid.*, p. p. 52-53.
- (18) *ibid.*, p. p. 5-6.
- (19) Loring Allen, *op. cit.*, p. 203.
- (20) Mostafa F. Hassan, *op. cit.*, p. 4.
- (21) Loring Allen, *op. cit.*, p. 105.
- (22) *ibid.*, p. 104.
- (23) *ibid.*, p. 107.
- (24) *ibid.*, pp. 109-110.
- (25) *ibid.*, pp. 110-111.
- (26) *ibid.*, p. 112.
- (27) Mostafa F. Hassan, *op. cit.*, pp. 36-39.
- (28) *ibid.*, p. 48. Table 3.3.
- (29) Loring Allen, *op. cit.*, p. 119.
- (30) Mostafa F. Hassan, *op. cit.*, p. 6.
- (31) Loring Allen, *op. cit.*, p. 116.
- (32) 一九五七〜六九年に一九五七年価格で国内総生産は八七・八%、石油部門は二九・二%、工業は一一五・九%の成長であつた。
- (33) Loring Allen, *op. cit.*, p. 118.
- (34) *ibid.*, p. 119.
- (35) Mostafa H. Hassan, *op. cit.*, p. 46.
- (36) U. N., *The Economic and Social Development and External Relations of Latin America*, 1977, p. 178.

- (36) Loring Allen, op. cit., p. 117.
- (37) Charles P. Kindleberger, *Economic Development*, McGraw-Hill Book Company, Inc., New York, 1965.
邦訳「坂本二郎 加野英資 菅宣雄「経済発展論」好学社「昭和四三年」二六七ページ。
- (38) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge University Press, New York, 1960, p. 44.
- (39) Loring Allen, op. cit., p. 250.
- (40) *ibid.*, p. 122.
- (41) V Plan de la Nación, *Gaceta Oficial de la República de Venezuela*, Jueves 11 de Marzo de 1976, Caracas.